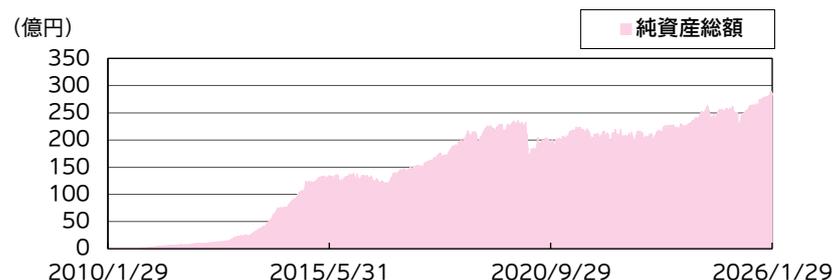
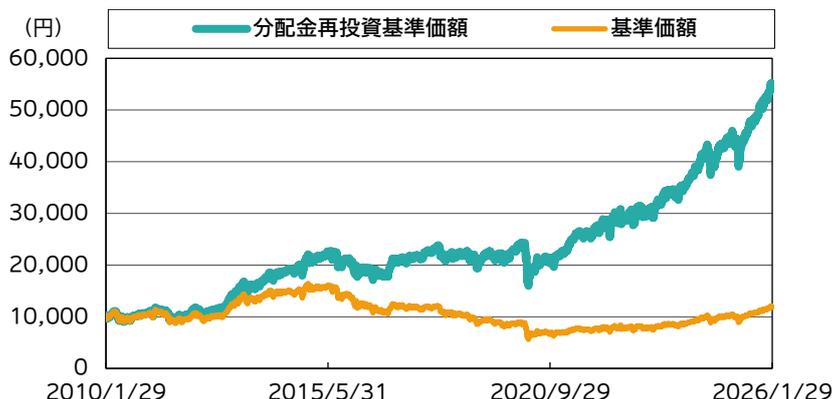


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2010年2月1日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	11,954	11,667
純資産総額(百万円)	28,605	28,023

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	16,453	2014/12/08
設定来安値	5,600	2020/03/24

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	2.8
3ヵ月	7.0
6ヵ月	14.5
1年	22.0
3年	82.3
5年	143.5
10年	180.3
設定来	447.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第180期	2025/02/21	45	第186期	2025/08/21	45
第181期	2025/03/21	45	第187期	2025/09/22	45
第182期	2025/04/21	45	第188期	2025/10/21	45
第183期	2025/05/21	45	第189期	2025/11/21	45
第184期	2025/06/23	45	第190期	2025/12/22	45
第185期	2025/07/22	45	第191期	2026/01/21	45
設定来累計分配金					15,755

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	99.0
現金等	1.0
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	99.0

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

分配金の状況(税引前) (円)

	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
配当等収益(経費控除後)	18	31	24	20	15	16
分配金	45	45	45	45	45	45
分配対象額(分配金支払い後)	4,902	5,035	5,286	5,477	5,820	6,097

※配当等収益(経費控除後)、分配金、分配対象額(分配金支払い後)は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金の詳細については、「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
株式要因	221	178	47	446
為替要因	-104	-5	6	-102
小計	117	173	53	344
信託報酬				-12
その他要因				0
分配金				-45
合計				287

基準価額変動の要因分析(直近1年分) (円)

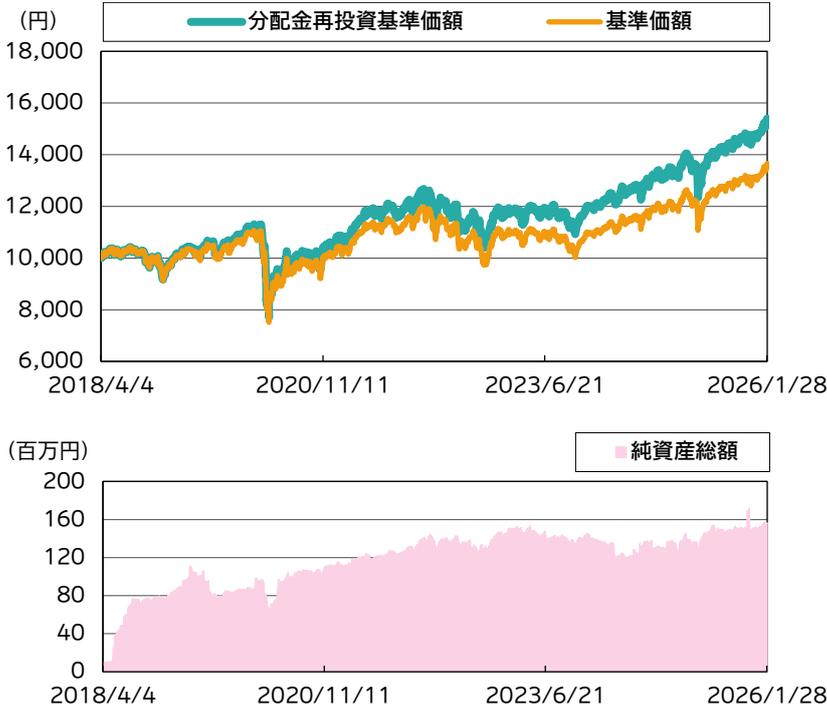
期間	基準価額 (月末)	前月末比	株式 要因	為替 要因	信託 報酬	その他 要因	分配金
2025年02月	10,054	-258	87	-290	-10	-1	-45
2025年03月	9,959	-95	-173	132	-10	1	-45
2025年04月	9,588	-371	-71	-252	-9	6	-45
2025年05月	10,009	421	381	92	-10	2	-45
2025年06月	10,342	333	199	188	-10	2	-45
2025年07月	10,690	348	207	194	-11	2	-45
2025年08月	10,663	-27	92	-68	-10	5	-45
2025年09月	10,867	204	118	142	-11	1	-45
2025年10月	11,298	431	177	309	-11	1	-45
2025年11月	11,528	230	96	190	-10	-0	-45
2025年12月	11,667	139	92	103	-12	1	-45
2026年01月	11,954	287	446	-102	-12	0	-45

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2018年4月5日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第82期	2025/02/21	15	第88期	2025/08/21	15
第83期	2025/03/21	15	第89期	2025/09/22	15
第84期	2025/04/21	15	第90期	2025/10/21	15
第85期	2025/05/21	15	第91期	2025/11/21	15
第86期	2025/06/23	15	第92期	2025/12/22	15
第87期	2025/07/22	15	第93期	2026/01/21	15
設定来累計分配金					1,305

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	13,661	13,176
純資産総額(百万円)	156	152

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	13,661	2026/01/30
設定来安値	7,513	2020/03/24

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	3.8
3ヵ月	5.2
6ヵ月	7.8
1年	12.2
3年	30.5
5年	43.9
10年	-
設定来	54.0

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	95.9
現金等	4.1
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	95.9

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

分配金の状況(税引前) (円)

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
配当等収益(経費控除後)	22	32	28	9	17	18
分配金	15	15	15	15	15	15
分配対象額(分配金支払い後)	4,114	4,169	4,317	4,312	4,341	4,605

※配当等収益(経費控除後)、分配金、分配対象額(分配金支払い後)は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金の詳細については、「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
株式要因	246	199	52	497
為替要因	-114	-4	7	-111
小計	132	195	60	387
為替ヘッジ				126
信託報酬				-14
その他要因				2
分配金				-15
合計				485

基準価額変動の要因分析(直近1年分) (円)

期間	基準価額(月末)	前月末比	株式要因	為替要因	為替ヘッジ	信託報酬	その他要因	分配金
2025年02月	12,389	34	95	-346	310	-12	2	-15
2025年03月	12,118	-271	-207	157	-193	-13	-0	-15
2025年04月	12,011	-107	-68	-302	285	-12	4	-15
2025年05月	12,430	419	466	120	-143	-12	4	-15
2025年06月	12,594	164	240	228	-274	-13	-2	-15
2025年07月	12,765	171	253	237	-294	-13	4	-15
2025年08月	12,837	72	109	-82	66	-12	6	-15
2025年09月	12,891	54	139	169	-227	-14	1	-15
2025年10月	13,035	144	211	368	-408	-13	2	-15
2025年11月	13,092	57	100	216	-248	-12	16	-15
2025年12月	13,176	84	106	116	-110	-14	0	-15
2026年01月	13,661	485	497	-111	126	-14	2	-15

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの状況

組入上位10業種 (%)		
	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.3
2	公益事業	11.5
3	銀行	9.5
4	資本財	8.3
5	エネルギー	8.3
6	食品・飲料・タバコ	7.9
7	金融サービス	5.2
8	素材	4.1
9	半導体・半導体製造装置	3.9
10	メディア・娯楽	3.5

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

国・地域別組入比率 (%)		
	国・地域	組入比率
北米	米国	42.9
	カナダ	2.2
	計	45.1
欧州	オーストリア	1.2
	フランス	6.9
	ドイツ	6.2
	イタリア	1.0
	オランダ	1.0
	スペイン	5.7
	デンマーク	0.5
	スイス	6.0
	英国	13.5
	ポーランド	2.6
	計	44.6
アジア・オセアニア	オーストラリア	3.5
	香港	2.1
	シンガポール	1.7
	台湾	1.4
	計	8.7
アフリカ	リベリア	1.0
	計	1.0
その他	蘭領キュラソー	0.5
	計	0.5
	株式計	99.9
	現金等	0.1
	合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 82)

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率	配当利回り
1	ノバルティス 医薬品	スイス/ スイスフラン	3.0	3.05
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品	アメリカ/ 米ドル	2.9	2.29
3	イベルドローラ 電力	スペイン/ ユーロ	2.7	3.50
4	エクソンモービル 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	2.5	2.91
5	シーメンス コングロマリット	ドイツ/ ユーロ	2.5	2.09
6	シェブロン 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	2.3	4.02
7	アッヴィ バイオテクノロジー	アメリカ/ 米ドル	2.3	3.10
8	ナショナル・グリッド 総合公益事業	イギリス/ 英ポンド	2.1	3.83
9	コカ・コーラ 飲料	アメリカ/ 米ドル	2.1	2.73
10	IBM 情報技術サービス	アメリカ/ 米ドル	2.0	2.19

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りです。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

1月の株式市場は上昇しました。前半は、米国によるベネズエラ攻撃を巡る不透明感などが重しとなった一方、トランプ政権による防衛費予算増額などの政策発表が材料視され、一進一退の展開となりました。後半は、米国がグリーンランドの取得に意欲を示す中、反対する欧州各国に対して追加関税を示唆したことなどから一時調整する局面はあったものの、追加関税の見送りが発表されたことで安心感が広がったことや、主要半導体企業による堅調な決算内容の発表などを背景に、株価は小幅に上昇しました。

業種要因では、情報技術やエネルギーセクターなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄要因では、エクソンモービル(米国/エネルギー)やジョンソン・エンド・ジョンソン(米国/ヘルスケア)などの保有がプラス寄与する一方、ダノン(フランス/生活必需品)やアッヴィ(米国/ヘルスケア)などの保有がマイナスとなりました。

「DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)」の1月の基準価額は上昇しました。

「DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあ

り)」の1月の基準価額は上昇しました。

当ファンドで保有している銘柄の平均配当利回りは月末時点で3.24%(現地源泉税控除前)となっています。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の株式市場は、インフレの長期化、金利の先行き不透明感、世界的な景気減速懸念など、依然様々なリスクが懸念されており、短期的には不安定な相場展開が続くことを予想します。

運用方針としては、配当利回りが市場平均以上であり、利益及びキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄への選別投資を継続します。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

1. 主として日本を除く世界の好配当株式に投資し、安定的な配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 世界の様々な国々(日本を除く)、通貨、業種に分散投資を行います。
「好配当株式」とは、現在相対的に配当利回りが高く今後もその配当の安定性や成長性等が期待できる株式だけでなく、今後特別配当や復配といった配当の増額が期待できる株式等を含みます。
3. 毎月決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行うことをめざします。
●毎月21日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に安定した分配を行うことをめざします。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
4. DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)の実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。
※為替リスクを完全に排除できるものではありません。
5. DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)とDIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)から、お客さまのニーズに合わせて選択できます。なお、両ファンドの間でスイッチングが可能です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

● 個別銘柄選択リスク

ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。

● 為替リスク

【DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)】

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

【DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)】

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受けます。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

● 信用リスク

ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

● 流動性リスク

ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	信託期間	DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型):無期限(2010年2月1日設定) DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり):無期限(2018年4月5日設定)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	決算日	毎月21日(休業日の場合は翌営業日)
換金単位	販売会社が定める単位	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	スイッチング	「DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)」「DIAM世界好配当株式ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)」の2つのファンド間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。 スイッチングの取扱いの有無は、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額がかかるほか、税金(課税対象者の場合)および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.21%(税抜1.10%) ※信託報酬には、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬が含まれます。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。
また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>株式会社ゆうちょ銀行

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



[金融商品取引業者]
アセットマネジメントOne株式会社
関東財務局長(金商)第324号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 各ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

指数の著作権などについて

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc. (MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



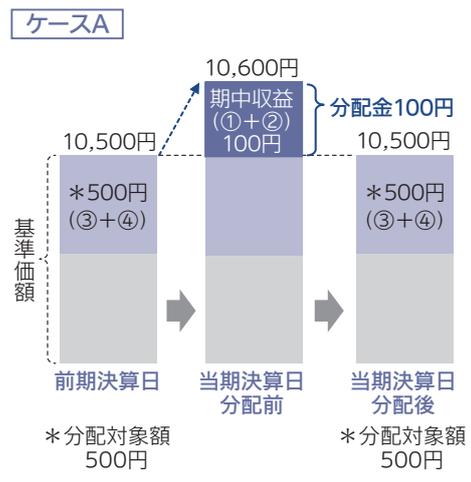
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

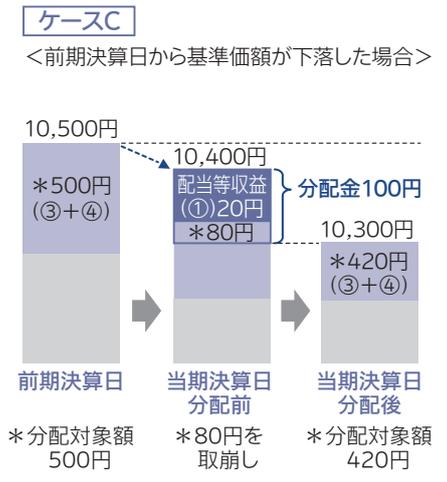
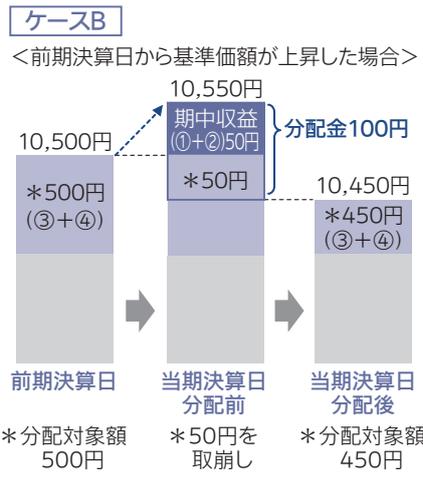
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

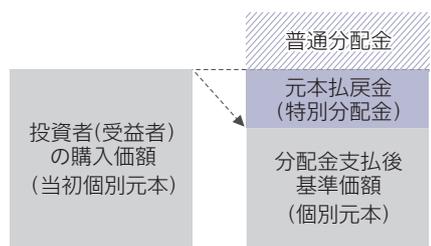
ケースA	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

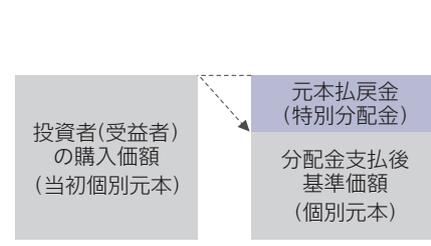
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。